

評価実施 平成 29 年度	事務事業マネジメントシート (兼 事務事業コスト計算書)													
事務事業名	No. 3	市報くにたち等発行事業				←実施計画上の重点項目 重点施策に該当する場合、ここから該当項目を選択してください								
政策名	No. 5	9 自治体経営				所属部	政策経営部	所属課	市長室					
施策名	No.	基本施策29 情報の積極的な発信と共有・保護				所属係	広報担当	課長名	吉田 徳史					
予算科目	余計	款	項	目	事業コード	法令根拠								
事業期間	一般	0	2	0	1	0	4	0	1	0	2	5	0	0
事業期間		単年度のみ				単年度繰返		期間限定複数年度 (昭和42年度 ~ 年度)						
事務事業の概要(事業の具体的な手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)														
<p>事務事業の概要>市報「くにたち」という広報紙を月2回発行する事業である。</p> <p>業務の内容>広報担当正職員3名で、毎号8ページを分担し、次の業務工程で発行する。</p> <p>原稿締切(市報発行のおおむね1カ月前)→原稿のとりまとめ→レイアウト編集→編集会議(室長を含め4名)→レイアウト7決裁(市長決裁)→取材・執筆・編集→入稿→初校→二校→三校→下版(音訳および点字編集者に送付)→印刷・製本→納品→配布(全戸)・関係団体へ郵送→ホームページ更新・庁内LAN(ラン)に掲載・報道機関へ告知・Twitter(ツイッター)の投稿・電子書籍ポータルサイトへのアップロード→谷保駅・矢川駅の専用ラックに市報を設置。</p>						<p>この事業を開始した経緯(いつ、どのような経緯で開始したか)</p> <p>○昭和42年1月の市制施行をきっかけに、『町報くにたち』(昭和26年5月15日～第1号)から、『市報くにたち』に変わり、現在に至る。</p> <p>○町報創刊以前には、村報(昭和12年10月1日～昭和19年2月28日全20号)が一時期存在した。</p>								
裁量性の小さい理由・根拠						事業類型を選択してください。								

1 現状把握の部(PLAN) (DO)

(1) 事務事業の目的と指標

① 手段: 平成28年度の実績(平成28年度に行った主な活動を具体的に記載)

○市報を月2回(5日・20日)発行。
○1面の特集とは別に、8面にも第二特集の記事を紹介した。

① 手段: 平成29年度の事業計画(平成29年度に計画している主な活動を具体的に記載)

○市報を月2回(5日・20日)発行する。 ○市の政策を意識したタイムリーな特集を1面で紹介する。 ○AR(拡張現実)を導入し、市報に掲載している情報を拡張して紹介する。
○地域性の高い取材記事コーナーを設ける。 ○1面の特集とは別に、8面にも第二特集の記事を紹介していく。

② 対象(誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等

市民または市内の事業者

③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)

市の事業や、地域の市民が行っていることを広く知ってもらう。

④ 結果: 基本施策の目的や効果を高めるためのこの事業の貢献度

行政情報や地域の情報および活動ほか、市の魅力発信を、市民・事業者に広く理解してもらう。

(2) 各指標等の推移

項目	名称	単位	平成25年度(決算)	平成26年度(決算)	平成27年度(決算)(A)	平成28年度(決算見込み)(B)	平成29年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
① 手段	活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	市報発行部数	ア 部	41,270	41,330	41,540	41,620	41,880	80
			イ						0
② 対象	対象指標(対象の大きさを表す指標)	国立市の世帯数	ア 世帯	35,385	35,562	35,879	36,466	36,901	587
		国立市の人口	イ 人	74,381	74,303	74,546	75,054	75,466	508
③ 意図	成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)	市報から情報を得た市民の割合	ア %	85.5	86.1	87.1	83		-4.1
		市報に目をとらしている割合	イ %	29.8	30.3	34	37.8		3.8
④ 結果	上位成果指標(結果の達成度を表す指標)		ア						0
			イ						0

(3) 事務事業コストの推移

項目	単位	平成25年度(決算)	平成26年度(決算)	平成27年度(決算)(A)	平成28年度(決算見込み)(B)	平成29年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)	
支出内訳	正規職員従事人数	人	2	2	3	3			
	延べ業務時間	時間	3,050	3,120	4,935	4,180	4,280	-755	
	正規職員人件費計(C)	千円	15,250	15,600	24,675	20,900	21,400	-3,775	
	再任用職員従事人数	人							
	延べ業務時間	時間							
	再任用職員人件費計(D)	千円	0	0	0	0	0	0	
	嘱託職員従事人数	人	1	1					
	延べ業務時間	時間	1,200	1,070					
	嘱託職員人件費計(E)	千円	1,800	1,605	0	0	0	0	
	人に係るコスト計(F)	千円	17,050	17,205	24,675	20,900	21,400	-3,775	
物に係るコスト	物件費	千円	16,432	17,982	18,166	17,973	19,936	-193	
	うち委託料	千円	10,432	10,838	10,831	10,877	11,292	46	
	維持補修費	千円						0	
物に係るコスト計(G)	千円	16,432	17,982	18,166	17,973	19,936	0		
移転支的コスト	扶助費	千円						0	
	補助費等	千円	182	187	191	196	198	5	
	繰出金	千円						0	
	その他	千円						0	
移転支的コスト計(H)	千円	182	187	191	196	198	5		
その他	千円							0	
支出計(I)=(F)+(G)+(H)	千円	33,664	35,374	43,032	39,069	41,534	0	-3,963	
収入内訳	国庫支出金	千円							0
	都支支出金	千円							0
	分担金及び負担金	千円							0
	使用料及び手数料	千円							0
	繰入金	千円							0
	その他	千円	1,350	875	1,360	2,070	2,520		710
	収入計(J)	千円	1,350	875	1,360	2,070	2,520	0	710
収支差額(K)=(J)-(I)	千円	-32,314	-34,499	-41,672	-36,999	-39,014	0	4,673	
一般財源投入割合	%	96%	98%	97%	95%	94%	#DIV/0!		

2 評価の部(CHECK) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

公共関係と公益性評価

① 公共関係の妥当性

見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映

妥当である ⇒【以下に理由を記入】

なぜこの事業を行政が行わなければならないのか?税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か?かつ、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か?

○行政として、市の取り組みを市民に説明する責任があり、市政に参加してもらえるようにするためには、全市民に知ってもらう必要があり、市報に広報する必要がある。

○各主管課から突発的に届く情報のとりまとめや、緊急を要する情報の掲載等が生じたとき、紙面の編集や構成を即座に変更し対処できないといけないうため、民間などの業者に委託するには具体的な対処策を踏まえた検討が必要。

② 成果の向上余地

向上余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映

向上余地がない ⇒【以下に理由を記入】

成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか?何が原因で成果向上が期待できないのか?

○平成29年3月実施の「第9回市民意識調査」では、市報で市政情報を得ている市民の割合が83.0%(前回は87.1%)と、前年よりも下がったものの、依然として多くの市民が市報に目を通していることがわかる。

○カラー化に伴い、写真やイラストなどは見やすくなったが、色調やそのバランスを考えないと逆に見にくくなるので、色弱の方にも配慮し、ユニバーサルデザインや色調なども意識した工夫が必要である。

③ 廃止・休止の成果への影響

影響無 ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映

影響有 ⇒【その内容】

事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は? (そもそも、この事業は、施策の目的や公益の増進に役立っているか?)

平成29年3月実施の「第9回市民意識調査」では、市報から市政情報を得ている市民は83.0%(前回は87.1%)とされる。市としては、これを廃止した場合、各課が個別に発信する必要が生じ、情報発信の仕方やタイミングが煩雑になることが予想され、影響は大である。

有効性評価

④ 類似事業との統廃合・連携の可能性

他に手段がある (具体的な手段、事務事業)

統廃合・連携ができる ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映

統廃合・連携ができない ⇒【以下に理由を記入】

他に手段がない ⇒【以下に理由を記入】

目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか?類似事業との統廃合ができるか?類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか?

市が定期的に発行している他の刊行物と統合することで、市民への情報発信をまとまった形で行うことができ、成果向上の可能性はある。しかし、各媒体による情報の提供時期やとりまとめの仕方などが煩雑になる可能性も考えられるため、十分な検討が必要である。

活動指標・対象指標・成果指標の推移、公共関係と公益性評価、有効性評価から見たこの事務事業の課題は?

カラー化の特点を最大限に生かし、できるかぎり見やすく工夫して、残り17.0%の市民が「見たい」と思う媒体づくりに努める。

⑤ 事業費の削減余地・歳入の確保

事業費削減(歳入確保)余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映

事業費削減(歳入確保)余地がない ⇒【以下に理由を記入】

広告枠を毎号6枠埋められれば、成果を下げずに歳入を増やすことができる。

効果率

さらなる歳入を確保できないか?

⑥ 人件費(延べ業務時間)の削減

削減余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映

削減余地がない ⇒【以下に理由を記入】

やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか?成果を下げずに正職員以外の職員や委託できないか?(アウトソーシングなど)

広告の集稿に関する営業およびやりとりなどを代理店などにアウトソーシングし、毎号募集する6枠を常に埋められれば、職員の延べ業務時間の削減につながるると同時に、広告の歳入も一定額確保できる。

⑦ 受益機会・費用負担の適正化余地

見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映

公平・公正である ⇒【以下に理由を記入】

事業の内容が一部の受益者に偏っていないか?受益者負担が公平・公正になっているか?

市内全戸に配布されており、かつ個別の負担はないため。

公平性評価

事務事業コスト、効率性評価、公平性評価から見たこの事務事業の課題は?

○広告枠をどのようにして埋め、歳入を安定確保するか。

○事務作業を効率化するための方策。

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)

(1) 担当課評価者としての評価結果

① 公共関係と妥当性 適切 見直し余地あり

② 有効性 適切 見直し余地あり

③ 効率性 適切 見直し余地あり

④ 公平性 適切 見直し余地あり

(2) 全体総括(振り返り、反省点)

○読みやすくなるように、掲載記事の見せ方や内容の精査が一層必要。

○入稿から校了までに要する時間や、作業のやり方などをさらに見直す。

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・具体的に記載

事業のやり方改善(有効性改善) 事業のやり方改善(効率性改善) 事業のやり方改善(公平性改善)

事業統廃合・連携 縮小 休止 廃止

現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)

○紙面の構成などを工夫して成果の向上を図るために、掲載する記事の内容や分量の精査を一層行う必要がある。

○人件費の削減を図るために、入稿に係る時間を削減できるように、作業日程やそのやり方を見直す。

○カラー広告化以外にも、広告収入を上げる手立てを検討し、歳入の安定確保を図る。

(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)

	削減	維持	増加
向上	○		
維持			×
低下		×	×

(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策

○各担当課との調整。

○市報と、市の刊行物の制作方法についても工夫をしていくことに努める。

(6) <目標達成基準、見直し・廃止基準>この事業はどのような状態となれば目標が達成されたことになりですか。また、見直し・廃止となりますか?

○定めた6枠の広告スペースが毎号埋まり、歳入が増えること。

○掲載記事が見やすくなるように努めることにより、市報から情報を入手している市民の割合が一層増加すること。

○上記により、市の事業に参加する市民の数や、市外からの来訪者が増えること。

評価実施 平成 29 年度		事務事業マネジメントシート (兼 事務事業コスト計算書)											
事務事業名	No. 4	市報以外の媒体による情報発信事業								←実施計画上の重点項目 重点施策に該当する場合、ここから該当項目を選択してください			
政策名	No.	9 自治体経営								所属部	政策経営部	所属課	市長室
施策名	No.	基本施策29 情報の積極的な発信と共有・保護								所属係	広報担当	課長名	吉田 徳史
予算科目	会計	款	項	目	事業コード					法令根拠			
事業期間	一般	0	2	0	1	0	4	0	1	0	2	0	0
事務事業の概要(事業の具体的な手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)		この事業を開始した経緯(いつ、どのような経緯で開始したか)											
<p>＜事務事業の内容＞</p> <p>○市ホームページ「広報担当が行く」市長の部屋フォトアンドニュースなどのコーナーにて、市内のイベントレポートや市長の活動記録、市内の桜の開花状況などの発信。</p> <p>○Twitter(ツイッター)・LINE(ライン)による情報発信。</p>		<p>【Twitter(ツイッター)】東日本大震災後、災害時等の緊急を要する際に、迅速かつ多くの市民に情報を伝達できる媒体として、平成24年4月より施行している。</p> <p>【LINE(ライン)】登録者には投稿の通知が送られるため、電話や緊急地震速報と同等の有効性があるとして平成25年5月から施行している。</p> <p>裁量性の小さい理由・根拠 事業類型を選択してください。</p>											
1 現状把握の部(PLAN) (DO)													
(1) 事務事業の目的と指標													
① 手段:平成28年度の実績(平成28年度に行った主な活動を具体的に記載)													
○市ホームページの「市長の部屋(フォトアンドニュース)」や「広報担当の部屋」のコーナーにて、市内のイベントレポートや、市内の桜の開花状況などの情報を発信した。													
○Twitter(ツイッター)とLINE(ライン)を活用し、イベント情報の告知や開催報告、健康への注意喚起、防犯、天気などに関する情報を発信した。													
① 手段:平成29年度の事業計画(平成29年度に計画している主な活動を具体的に記載)													
○YouTubeを利用した動画配信													
② 対象(誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等													
市内外の方々													
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)													
○市の事業や出来事を知ってもらう。													
○市報よりも、ソーシャルネットワークサービス(SNS)などから情報を得やすいと思われる20歳代・30歳代の世代にも関心をもってもらうため。													
④ 結果:基本施策の目的や効果を高めるためのこの事業の貢献度													
市ホームページほか、Twitter(ツイッター)やLINE(ライン)を通じて、市内外の若年層に市政や地域の活動などに関心をもって参加してもらうことで、くにたちの魅力を知らせてもらい、来訪者や転入者の増加につなげる。													
(2) 各指標等の推移													
	項目	名称	単位	平成25年度 (決算)	平成26年度 (決算)	平成27年度 (決算)(A)	平成28年度 (決算見込み)(B)	平成29年度 (当初予算)	目標年度 (目標値)	差額 (B)-(A)			
① 手段	活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	広報管理ページの更新回数	回	19	10	74	89	90	15				
		Twitter(ツイッター)・LINE(ライン)投稿回数	回	44	207	423	528	550	105				
② 対象	対象指標(対象の大きさを表す指標)		人						0				
			人						0				
③ 意図	成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)	広報管理ページの閲覧数	回	2,588	7,120	9,074	6,559		-2,515				
		LINE有効友だち数	人	1,190	1,574	1,843	1,973	2,100	130				
④ 結果	上位成果指標(結果の達成度を表す指標)		人						0				
			人						0				
(3) 事務事業コストの推移													
	項目	単位	平成25年度 (決算)	平成26年度 (決算)	平成27年度 (決算)(A)	平成28年度 (決算見込み)(B)	平成29年度 (当初予算)	目標年度 (目標値)	差額 (B)-(A)				
支出内訳	人に係るコスト	正規職員従事人数	人	2	2	3	3	3	0				
		延べ業務時間	時間	510	550	825	825	825	0				
		正規職員人件費計(C)	千円	2,550	2,750	4,125	4,125	4,125	0				
		再任用職員従事人数	人						0				
		延べ業務時間	時間						0				
		再任用職員人件費計(D)	千円	0	0	0	0	0	0				
	物に係るコスト	嘱託職員従事人数	人	1	1				0				
		延べ業務時間	時間	40	50				0				
		嘱託職員人件費計(E)	千円	60	75	0	0	0	0				
		人に係るコスト計(F)	千円	2,610	2,825	4,125	4,125	4,125	0				
		物件費	千円						0				
		うち委託料	千円						0				
	移転支的コスト	維持補修費	千円						0				
		物に係るコスト計(G)	千円	0	0	0	0	0	0				
扶助費		千円						0					
補助費等		千円						0					
その他	繰入金	千円						0					
	繰入金	千円						0					
	繰入金	千円						0					
支出計(I)=(F)+(G)+(H)			千円	2,610	2,825	4,125	4,125	4,125	0				
収入内訳	国庫支出金	千円							0				
	都支支出金	千円							0				
	分担金及び負担金	千円							0				
	使用料及び手数料	千円							0				
	繰入金	千円							0				
	繰入金	千円							0				
	繰入金	千円							0				
収入計(J)			千円	0	0	0	0	0	0				
収支差額(K)=(J)-(I)			千円	-2,610	-2,825	-4,125	-4,125	-4,125	0				
一般財源投入割合			%	100%	100%	100%	100%	100%	#DIV/0!				

2 評価の部(CHECK) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

公共 関与 性 評 価	① 公共関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映																
	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【以下に理由を記入】	なぜこの事業を行政が行わなければならないのか?税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か?かつ、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か?																
	<input type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映																	
	<input type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【以下に理由を記入】	Twitter(ツイッター)、LINE(ライン)それぞれの性質や、利用する人の年代層・活用の仕方などを把握することで、成果を一層向上させることが可能と思われる。																
有 効 性 評 価	③ 廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響無 ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映																
	<input checked="" type="checkbox"/> 影響有 ⇒【その内容】	○Twitter(ツイッター)、LINE(ライン)とも、市報にあまり目を通さない若い世代に普及しているとみられ、市政情報を得る一つのツールとなりつつあるため、廃止すると必要な情報が市民に届かない懸念がある。																
	<input type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業)	○Twitter(ツイッター)、LINE(ライン)とも、市報にあまり目を通さない若い世代に普及しているとみられ、市政情報を得る一つのツールとなりつつあるため、廃止すると必要な情報が市民に届かない懸念がある。																
	<input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映	○災害時の利用も想定しているため、情報ツールはできるだけ多いほうがよいと考える。																
活動指標・対象指標・成果指標の推移、公共関与性評価、有効性評価から見たこの事務事業の課題は?																		
Twitter(ツイッター)、LINE(ライン)、それぞれの性質を生かした活用を考える。																		
効 率 性 評 価	⑤ 事業費の削減余地・歳入の確保	<input type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映																
	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がない ⇒【以下に理由を記入】	事業費はかかかっていないため。																
	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映																	
	<input type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【以下に理由を記入】	画像付きの投稿は、各職員のパソコンからではできないため、専用のパソコンにデータを送って投稿する必要があり、手間がかかる。また、各課への合議や決裁も必要のため、タイムラグが生じる。その点が改善できれば、よりスムーズに投稿することができ、業務時間の削減も可能と考えられる。																
公 平 性 評 価	⑦ 受益機会・費用負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映																
	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【以下に理由を記入】	LINE(ライン)については、アプリをインストールできない方は閲覧できないが、Twitter(ツイッター)に同じ内容の投稿をしていることがほとんどである。また、Twitter(ツイッター)に関しては、インターネット環境さえあれば投稿を閲覧することができるため、情報発信の媒体としては、ホームページと同等の公平性・公正性をもつと考えられる。																
	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映																	
	<input type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【以下に理由を記入】	画像付きの投稿は、各職員のパソコンからではできないため、専用のパソコンにデータを送って投稿する必要があり、手間がかかる。また、各課への合議や決裁も必要のため、タイムラグが生じる。その点が改善できれば、よりスムーズに投稿することができ、業務時間の削減も可能と考えられる。																
事務事業コスト、効率性評価、公平性評価から見たこの事務事業の課題は?																		
○画像付きの投稿は、各職員のパソコンからではできないため、専用のパソコンにデータを送って投稿する必要があり、効率化の必要がある。																		
3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)																		
(1) 担当課評価者としての評価結果		(2) 全体総括(振り返り、反省点)																
① 公共関与と妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	Twitter(ツイッター)とLINE(ライン)の性質を生かし、対象者や流す情報のすみ分けをさらに研究する必要がある。																
② 有効性	<input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり																	
③ 効率性	<input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり																	
④ 公平性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり																	
(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・具体的に記載		(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)																
<input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善)		<table border="1"> <tr> <td></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td>向上</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>		削減	維持	増加	向上		○		維持			×	低下		×	×
	削減		維持	増加														
向上		○																
維持			×															
低下		×	×															
<input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止																		
現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)																		
○情報発信の内容や方法を工夫することにより、有効性を向上させる。																		
○情報発信の頻度を上げることで、市の情報をより多く市民に伝える。																		
(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策																		
○Twitter(ツイッター)とLINE(ライン)、それぞれに流す情報や対象者を区別化する。																		
○情報発信の頻度を上げようとする、事務量が増加し、業務時間が増加するため、効率化を考える。																		
○利用効率を上げれば、その分、情報セキュリティ上制約があることから作業時間も増えるため、バランスを考える。																		
(6) <目標達成基準、見直し・廃止基準>この事業はどのような状態となれば目標が達成されたこととなりますか。また、見直し・廃止となりますか?																		
市ホームページほか、Twitter(ツイッター)とLINE(ライン)、それぞれの情報を入手した人が、まちのことや市政・市の事業に関心を持ち、今以上に多く参加すれば目標は達成される。																		

評価実施 平成 29 年度		事務事業マネジメントシート (兼 事務事業コスト計算書)											
事務事業名	No. 5	報道機関連携事業								←実施計画上の重点項目 重点施策に該当する場合、ここから該当項目を選択してください			
政策名	No. 9	9 自治体経営								所属部	政策経営部	所属課	市長室
施策名	No.	基本施策29 情報の積極的な発信と共有・保護								所属係	広報担当	課長名	吉田 徳史
予算科目	余計	款	項	目	事業コード							法令根拠	
事業期間	単年度のみ	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (年度 ~ 年度)											
事務事業の概要(事業の具体的な手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述) この事業を開始した経緯(いつ、どのような経緯で開始したか)													
＜事務事業の内容＞ 立川市政記者クラブ加盟の報道機関ほか、新聞、雑誌、フリーペーパー等に情報を提供する事業。 ＜業務の内容＞ ○議会前や議会中に、議案を立川市政記者クラブ事務局(立川市役所内)に持参する。 ○各主管課から、報道機関へ情報提供の依頼を受ける。 ○市報に掲載した情報や、また、掲載されていない情報などをピックアップ→報道機関向けに情報案内文書を作成→報道機関へファクス・メールで情報案内文書を送付(場合により電話)、提供した内容を市ホームページ「報道発表」に掲載する。 ○予算記者会見の通知および開催。				市報や広報掲示板だけでなく、市の情報を新聞やフリーペーパー、テレビなどで報道してもらい、市内の方々に広く周知し、くにたちが持つさまざまなブランド力を伝えることで来訪者や転入者を増やすため、報道機関へ情報を提供しようと思ったと思われる。開始時期は不明。 裁量性の小さい理由・根拠 事業類型を選択してください。									
1 現状把握の部(PLAN) (DO) (1) 事務事業の目的と指標 ① 手段: 平成28年度の実績(平成28年度に行った主な活動を具体的に記載) ○立川市政記者クラブ事務局へ議案を持参。 ○報道機関へ情報をファクスおよびメールにて送付。 ○予算記者会見の通知および開催。 ○市の紹介番組への市長出演およびイベントの開催。 ① 手段: 平成29年度の事業計画(平成29年度に計画している主な活動を具体的に記載) ○上記の他、市長および各主管課による定期的な記者会見の開催。													
② 対象(誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等 市内の方々													
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか) 市の魅力や行っている事業、出来事、施設などを知ってもらう。													
④ 結果: 基本施策の目的や効果を高めるためのこの事業の貢献度 ○行政情報を市民・事業者に広く理解してもらう。 ○提供した情報とおして、くにたちの魅力を市内の方にも知ってもらい、来訪者、転入者などの増加を図る。													
(2) 各指標等の推移													
	項目	名称	単位	平成25年度 (決算)	平成26年度 (決算)	平成27年度 (決算)(A)	平成28年度 (決算見込み)(B)	平成29年度 (当初予算)	目標年度 (目標値)	差額 (B)-(A)			
① 手段	活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	報道機関に情報提供を行った回数	回	59	90	102	143		150	41			
										0			
	対象指標(対象の大きさを表す指標)	国立市の人口	人	74,381	74,303	74,546	75,054	75,466		508			
											0		
③ 意図	成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)	報道機関に取り上げられた件数	件	20	38	104	371		400	267			
										0			
④ 結果	上位成果指標(結果の達成度を表す指標)									0			
										0			
(3) 事務事業コストの推移													
	項目	単位	平成25年度 (決算)	平成26年度 (決算)	平成27年度 (決算)(A)	平成28年度 (決算見込み)(B)	平成29年度 (当初予算)	目標年度 (目標値)	差額 (B)-(A)				
支出内訳	人に係るコスト	正規職員従事人数	人	2	2	3	3	3					
		延べ業務時間	時間	140	200	300	300	300		0			
		正規職員人件費計(C)	千円	700	1,000	1,500	1,500	1,500		0			
		再任用職員従事人数	人										
		延べ業務時間	時間							0			
		再任用職員人件費計(D)	千円	0	0	0	0	0		0			
	物に係るコスト	嘱託職員従事人数	人	1	1								
		延べ業務時間	時間	60	70					0			
		嘱託職員人件費計(E)	千円	90	105	0	0	0		0			
		人に係るコスト計(F)	千円	790	1,105	1,500	1,500	1,500		0			
		物件費	千円							0			
		うち委託料	千円							0			
	移転支的コスト	維持補修費	千円							0			
		物に係るコスト計(G)	千円	0	0	0	0	0		0			
扶助費		千円							0				
補助費等		千円							0				
その他	繰出金	千円							0				
	その他	千円							0				
移転支的コスト計(H)		千円	0	0	0	0	0		0				
支出計(I)=(F)+(G)+(H)		千円	790	1,105	1,500	1,500	1,500		0				
収入内訳	国庫支出金	千円							0				
	都支支出金	千円							0				
	分担金及び負担金	千円							0				
	使用料及び手数料	千円							0				
	繰入金	千円							0				
	その他	千円							0				
収入計(J)		千円	0	0	0	0	0		0				
収支差額(K)=(J)-(I)		千円	-790	-1,105	-1,500	-1,500	-1,500		0				
一般財源投入割合		%	100%	100%	100%	100%	100%		#DIV/0!				

2 評価の部(CHECK) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

公共関与性評価	① 公共関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【以下に理由を記入】 なぜこの事業を行政が行わなければならないのか?税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か?かつ、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か?	<input type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【以下に理由を記入】 市の恒例的な事業に関する情報の発信だけでなく民間などへ委託することはできるが、新たな事業や緊急を要する情報発信なども行うので、迅速な対応が求められる。そのため、市が行う事業であることは妥当である。																
有効性評価	② 成果の向上余地	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【以下に理由を記入】 成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか?何が原因で成果向上が期待できないのか?	<input type="checkbox"/> 影響無 ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 ⇒【その内容】 廃止・休止により、新聞・テレビで国立市が取り上げられる頻度が下がり、影響は大きい。																
	③ 廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【以下に理由を記入】 <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【以下に理由を記入】 (ほか)に類似事業がない。	<input type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【以下に理由を記入】 <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【以下に理由を記入】 (ほか)に類似事業がない。																
活動指標・対象指標・成果指標の推移、公共関与性評価、有効性評価から見たこの事務事業の課題は? 報道機関への情報案内の目標指数を年々増やすことと同時に、前年度より国立市のことを多く取り上げてもらうことが課題。																			
効率性評価	⑤ 事業費の削減余地・歳入の確保	<input type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がない ⇒【以下に理由を記入】 人件費以外の事業費はかかっていないため。	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【以下に理由を記入】 情報発信の件数が増えたことにより、情報提供の文案作成に要する時間が増えているので、発信する内容により、簡潔に伝えるものと詳しく伝えるものを区別し、業務時間の短縮を図る。 ○緊急を要する情報なども多いため、アウトソーシングによる委託は業務の性質上難しい。しかし、各課からも積極的に情報提供を行ってもらうように働きかけ、情報をピックアップする時間や文案作成の手間などを少しでも削減できるように努める。																
	⑥ 人件費(延べ業務時間)の削減	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【以下に理由を記入】 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか?成果を下げずにより正職員以外の職員や委託できないか?(アウトソーシングなど)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【以下に理由を記入】 市民は何らかのマスメディアを利用して情報を得ているので公平である。																
公平性評価	⑦ 受益機会・費用負担の適正化	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【以下に理由を記入】 市民は何らかのマスメディアを利用して情報を得ているので公平である。	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【以下に理由を記入】 市民は何らかのマスメディアを利用して情報を得ているので公平である。																
事務事業コスト、効率性評価、公平性評価から見たこの事務事業の課題は? ○事務事業コスト、公平性評価に関しては現状のまま問題ない。 ○効率性評価に関しては、業務時間を短縮しつつ、情報発信の件数や、報道機関に取り上げてもらう件数を増やしていくように図る。																			
3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)																			
(1) 担当課評価者としての評価結果		(2) 全体総括(振り返り、反省点) ○前年と比較し、情報発信件数も増えている。それにより、情報発信にかける時間も増加している。 ○ファクスだけでなく、メールでも送信するようになったことで、発信する情報が見やすくなり写真なども添付できるため、情報をより明確に伝えやすくなった。																	
① 公共関与と妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ② 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり ③ 効率性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり ④ 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・具体的に記載 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善) <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない) 発信方法の工夫により、報道機関に取り上げてもらう件数をより増やしていく。																		
		(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要) <table border="1"> <tr> <td></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td>向上</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			削減	維持	増加	向上		○		維持			×	低下		×	×
	削減	維持	増加																
向上		○																	
維持			×																
低下		×	×																
(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策 ○情報発信の件数を増やすだけでなく、報道機関により多く取り上げられるように、関心を引くような文案技術を磨く。 ○時間の短縮も図りながら業務にあたる。																			
(6) <目標達成基準、見直し・廃止基準>この事業はどのような状態となれば目標が達成されたことになりですか。また、見直し・廃止となりますか? ○発信した市の情報が、各種報道機関により多く紹介されること。 ○上記により、市の事業に参加する市民や、市内の方々の数がさらに増えること。 ○市内の方にも、くにたちのまちに関心を持ってもらい、来訪者、転入者が増えること。																			

評価実施 平成 29 年度	事務事業マネジメントシート (兼 事務事業コスト計算書)												
事務事業名	No. 6	広報掲示板管理事業				←実施計画上の重点項目 重点施策に該当する場合、ここから該当項目を選択してください							
政策名	No. 9	9 自治体経営				所属部	政策経営部	所属課	市長室				
施策名	No.	基本施策29 情報の積極的な発信と共有・保護				所属係	広報担当	課長名	吉田 徳史				
予算科目	余計	款	項	目	事業コード	法令根拠							
事業期間	一般	0	2	0	1	0	4	0	1	0	2	0	0
事業期間		単年度のみ		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返		期間限定複数年度		(年度 ~ 年度)					
事務事業の概要(事業の具体的な手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)						この事業を開始した経緯(いつ、どのような経緯で開始したか)							
<p>事務事業の内容>市からのお知らせをはじめ、市民団体などが開催するイベント案内の掲示物を掲示することができる広報掲示板(市内51カ所設置)を管理する事業。開始当初は、市からのお知らせを掲示することが主な目的であったが、市が利用するよりも市民団体が利用することの割合が増えている。</p> <p>業務の内容(掲示申請の受け付け)>掲示物を掲示したい申請者に、広報掲示板許可申請書を提出してもらう→広報掲示板の規程を守った内容であれば、広報担当が掲示物に許可印を押し、申請を許可する。</p> <p>※掲示物を貼ったりはがしたりするのは、申請者およびその団体が行う。</p> <p>業務の内容(掲示板修繕など)>市内掲示板を巡回点検し、掲示板の傷み具合をチェック→傷んでいる掲示板を業者に依頼し、修繕などを行う。</p>						<p>昭和52年、市開催のイベント案内を広く市民に知ってもらうことを目的とし、掲示板が設置された。その後、市民団体などからのお知らせを掲示したい要望が増え、現在では、市からのお知らせ以上に、市民の方々からの掲示物の申請が増えている。</p> <p>裁量性の小さい理由・根拠 事業類型を選択してください。</p>							

1 現状把握の部(PLAN) (DO)

(1) 事務事業の目的と指標

① 手段: 平成28年度の実績(平成28年度に行った主な活動を具体的に記載)
掲示板使用申請許可、掲示板の修繕・撤去・新設

① 手段: 平成29年度の事業計画(平成29年度に計画している主な活動を具体的に記載)
掲示板利用申請許可、掲示板の修繕

② 対象(誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等
市内在住・在学・在勤・在活動の方

③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)
市や市民団体が行うイベントや集会などの情報を把握し、他部署やほかの市民へ伝え、情報共有を行う。

④ 結果: 基本施策の目的や効果を高めるためのこの事業の貢献度
市や市民団体のイベントや集会などの情報を市民に広く理解してもらい、多くの方々に参加してもらう。

(2) 各指標等の推移

項目	名称	単位	平成25年度(決算)	平成26年度(決算)	平成27年度(決算)(A)	平成28年度(決算見込み)(B)	平成29年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
① 手段	活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	掲示板使用申請許可件数	ア 件	527	528	543	560	560	17
		掲示板修繕・撤去・新設件数	イ 件	3	4	5	6	3	1
② 対象	対象指標(対象の大きさを表す指標)	国立市の人口	ア 人	74,381	74,303	74,546	75,054	75,466	508
			イ						0
③ 意図	成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)	掲示物を見てイベントに参加した人	ア 人						0
			イ						0
④ 結果	上位成果指標(結果の達成度を表す指標)	行政情報を広く理解した市民の割合	ア %						0
		まちづくりへ積極的に参画した市民の割合	イ %						0

(3) 事務事業コストの推移

項目	単位	平成25年度(決算)	平成26年度(決算)	平成27年度(決算)(A)	平成28年度(決算見込み)(B)	平成29年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
支出内訳	正規職員従事人数	人	2	2	3	3	3	0
	延べ業務時間	時間	130	130	195	195	195	0
	正規職員人件費計(C)	千円	650	650	975	975	975	0
	再任用職員従事人数	人						
	延べ業務時間	時間						
	再任用職員人件費計(D)	千円	0	0	0	0	0	0
	嘱託職員従事人数	人	1	1				
	延べ業務時間	時間	60	60				
	嘱託職員人件費計(E)	千円	90	90	0	0	0	0
	人に係るコスト計(F)	千円	740	740	975	975	975	0
物に係るコスト	物件費	千円	140	106	0	409	22	409
	うち委託料	千円	140	106	0	409	22	409
	維持補修費	千円	207	117	184	84	137	-100
物に係るコスト計(G)	千円	347	223	184	493	159	0	309
移転支的コスト	扶助費	千円						0
	補助費等	千円						0
	繰出金	千円						0
	その他	千円						0
移転支的コスト計(H)	千円	0	0	0	0	0	0	0
その他	千円							0
支出計(I)=(F)+(G)+(H)	千円	1,087	963	1,159	1,468	1,134	0	309
収入内訳	国庫支出金	千円						0
	都支支出金	千円						0
	分担金及び負担金	千円						0
	使用料及び手数料	千円						0
	繰入金	千円						0
	その他	千円						0
	収入計(J)	千円	0	0	0	0	0	0
収支差額(K)=(J)-(I)	千円	-1,087	-963	-1,159	-1,468	-1,134	0	-309
一般財源投入割合	%	100%	100%	100%	100%	100%	#DIV/0!	

2 評価の部(CHECK) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

公共関与の妥当性

① 公共関与の妥当性
 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映
 妥当である ⇒【以下に理由を記入】
 なぜこの事業を行政が行わなければならないのか?税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か?かつ、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か?
 市からのお知らせを掲示する目的で設置されているため、市がこの事業を実施するのは妥当である。

② 成果の向上余地
 向上余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映
 向上余地がない ⇒【以下に理由を記入】
 成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか?何が原因で成果向上が期待できないのか?
 市内全域に設置されているため、すでに掲示することで多くの市民の目に触れている状態である。

③ 廃止・休止の成果への影響
 影響無 ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映
 影響有 ⇒【その内容】
 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?(そもそも、この事業は、施策の目的や公益の増進に役立っているか?)
 廃止した場合、市から発信する内容ほか、市民団体がイベント等を知らせる手段が減ってしまうため、影響は大きい。

④ 類似事業との統廃合・連携の可能性
 他に手段がある (具体的な手段、事務事業)
 統廃合・連携ができる ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映
 統廃合・連携ができない ⇒【以下に理由を記入】
 他に手段がない ⇒【以下に理由を記入】
 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか?類似事業との統廃合ができるか?類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか?
 国立駅周辺整備担当が管理する掲示板はあるが、使用目的が違うため、現段階での統廃合は困難である。

活動指標・対象指標・成果指標の推移、公共関与性評価、有効性評価から見たこの事務事業の課題は?
 現状のままで問題ないとみられる。

⑤ 事業費の削減余地・歳入の確保
 事業費削減(歳入確保)余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映
 事業費削減(歳入確保)余地がない ⇒【以下に理由を記入】
 成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など)
 密集して設置されている場所の掲示板の利用状況を確認し、また、地域の声も聞きながら、減らせる箇所は減らして維持費を削減していく。

⑥ 人件費(延べ業務時間)の削減
 削減余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映
 削減余地がない ⇒【以下に理由を記入】
 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか?成果を下げずにより正職員以外の職員や委託できないか?(アウトソーシングなど)
 必要最小限の時間で行っているため。

⑦ 受益機会・費用負担の適正化
 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映
 公平・公正である ⇒【以下に理由を記入】
 事業の内容が一部の受益者に偏っていないで不公平ではないか?受益者負担が公平・公正になっているか?
 掲示基準を満たしていれば、だれでも掲示できる。また、掲示物はだれでも見ることができるため。

事務事業コスト、効率性評価、公平性評価から見たこの事務事業の課題は?
 現状のままで問題ないとみられる。

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)

(1) 担当課評価者としての評価結果

① 公共関与と妥当性 適切 見直し余地あり

② 有効性 適切 見直し余地あり

③ 効率性 適切 見直し余地あり

④ 公平性 適切 見直し余地あり

(2) 全体総括(振り返り、反省点)
 掲示期間が守られていない、他の掲示物の上から貼ってしまう、貼り方が汚いなどの問題がある。

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・具体的に記載
 事業のやり方改善(有効性改善) 事業のやり方改善(効率性改善) 事業のやり方改善(公平性改善)
 事業統廃合・連携 縮小 休止 廃止
 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)
 掲示板の設置基数を減らして、維持費を削減していく。

(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)

	コスト		
	削減	維持	増加
向上			
維持	○		×
低下		×	×

(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策
 掲示板が比較的密集して設置されている地域の掲示板は、今後減らしていく。

(6) <目標達成基準、見直し・廃止基準>この事業はどのような状態となれば目標が達成されたこととなりますか。また、見直し・廃止となりますか?
 ○景観を損ねない貼り方がされているか、こまめに巡回点検を行っていく。
 ○掲示板が密集している地域は、付近の声を聞きながら、差支えない中で基数を減らしていき、維持費の削減に努める。

評価実施 平成 29 年度		事務事業マネジメントシート (兼 事務事業コスト計算書)					
事務事業名	No. 7	ホームページ維持管理事務				←実施計画上の重点項目 重点施策に該当する場合、ここから該当項目を選択してください	
政策名	No. 9	9 自治体経営				所属部	政策経営部
施策名	No.	基本施策29 情報の積極的な発信と共有・保護				所属課	市長室
予算科目	業種	課	項	目	事業コード	法令根拠	
事業期間	単年度のみ		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返		期間限定複数年度 (年度 ~ 年度)		
事務事業の概要(事業の具体的な手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)		この事業を開始した経緯(いつ、どのような経緯で開始したか)					
国立市ホームページの管理・運用を実施。ページは各課ごとに更新を行っており、そのために必要なホームページ編集者を各係に1名以上設置し、編集者は自分の担当する課の更新を行う。広報担当ではそれら編集者の取りまとめと、編集者に対する操作研修を行う一方、各課が作成したページを日常的にチェックし、必要に応じて、読みにくいページやアクセシビリティ上問題のあるページなどの修正等を行っている。		平成22年3月にCMS(ホームページ管理システム)を導入し、8月に、国立市ホームページをリニューアルした。平成28年4月には、現在のCMSに変更し、7月より国立市ホームページをリニューアルした。					
裁量性の小さい理由・根拠		事業類型を選択してください。					

1 現状把握の部(PLAN) (DO)

(1) 事務事業の目的と指標

① 手段: 平成28年度の実績(平成28年度に行った主な活動を具体的に記載)
 情報システム係と協働して、新CMSを導入し、ホームページのリニューアルを行った。また、リニューアルにあたって、各係の編集者や承認者などに対して、新CMSの操作研修を行った。ホームページのリニューアル後は、各課の作成しているページを定期的にチェックし、アクセシビリティ上の観点などからページの修正が必要な場合は、各課の担当者に依頼するか、もしくは広報担当の職員で修正を行っている。

② 対象(誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等
 ・市内在住・在学・在勤・在活動の方
 ・上記以外の、国立市に興味のある方

③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)
 ホームページにアクセスすることで、必要な情報を簡単に入手することができる。

④ 結果: 基本施策の目的や効果を高めるためのこの事業の貢献度
 他の媒体に比べて、簡易迅速に市の情報を発信することができる。また、過去に発信した情報を蓄積しておくことができる。

(2) 各指標等の推移

項目	名称	単位	平成25年度(決算)	平成26年度(決算)	平成27年度(決算)(A)	平成28年度(決算見込み)(B)	平成29年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
① 手段	活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	アクセス数 ※平成28年度は7月~3月分	件	3,756,098	4,229,771	4,186,247	3,054,972	4,000,000	-1,131,275
			イ						0
② 対象	対象指標(対象の大きさを表す指標)	国立市民	人	74,381	74,303	74,546	75,054	75,466	508
			イ						0
③ 意図	成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)	アクセス数 ※平成28年度は7月~3月分	人	3,756,098	4,229,771	4,186,247	3,054,972	4,000,000	-1,131,275
			イ						0
④ 結果	上位成果指標(結果の達成度を表す指標)	入手したい市政情報が十分に公開されていると思う市民の割合	%	19.7	23	24.5	20		-4.5
			イ						0

(3) 事務事業コストの推移

項目	単位	平成25年度(決算)	平成26年度(決算)	平成27年度(決算)(A)	平成28年度(決算見込み)(B)	平成29年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
支出内訳	正規職員従事人数	人	1	1	1	1	1	
	延べ業務時間	時間	300	300	1,000	400	300	-600
	正規職員人件費計(C)	千円	1,500	1,500	5,000	2,000	1,500	-3,000
	再任用職員従事人数	人						
	延べ業務時間	時間						0
	再任用職員人件費計(D)	千円	0	0	0	0	0	0
	嘱託職員従事人数	人						
	延べ業務時間	時間						0
	嘱託職員人件費計(E)	千円	0	0	0	0	0	0
	人に係るコスト計(F)	千円	1,500	1,500	5,000	2,000	1,500	-3,000
物に係るコスト	物件費	千円	1,083	984	5,877	2,022	1,893	-3,855
	うち委託料	千円	1,083	984	5,877	2,022	1,893	-3,855
	維持補修費	千円						0
移転支的コスト	物に係るコスト計(G)	千円	1,083	984	5,877	2,022	1,893	-3,855
	扶助費	千円						0
	補助費等	千円						0
	繰入金	千円						0
	その他	千円						0
その他	移転支的コスト計(H)	千円	0	0	0	0	0	0
	その他	千円						0
支出計(I)=(F)+(G)+(H)		千円	2,583	2,484	10,877	4,022	3,393	-6,855
収入内訳	国庫支出金	千円						0
	都支出金	千円						0
	分担金及び負担金	千円						0
	使用料及び手数料	千円						0
	繰入金	千円						0
	その他	千円	1,998	1,890	1,446	1,600	2,160	154
	収入計(J)	千円	1,998	1,890	1,446	1,600	2,160	154
収支差額(K)=(J)-(I)		千円	-585	-594	-9,431	-2,422	-1,233	7,009
一般財源投入割合		%	23%	24%	87%	60%	36%	#DIV/0!

2 評価の部(CHECK) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

公共関与と妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【以下に理由を記入】 ホームページは、積極的な情報公開・市民の利便性向上のための重要なツールであり、自治体の情報発信の手段として非常に有効である。また、各課の職員が自主的にホームページの更新を行うことで内容の正確性と速報性を担保できること、コストをかけずに頻りに更新を行うことができることから、CMSでのホームページ運用は最も合理的な手法である。
② 成果の向上余地	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【以下に理由を記入】 平成28年度のホームページのアクセス数は平成28年7月~29年3月分(9ヵ月間)の累計が約300万件となっている(28年6月までのアクセス数は、旧ホームページとなるためカウントすることができない)。これを12ヵ月分に換算すると、約400万件となり、昨年度までのアクセス数と同等となる。アクセス数をさらに増やすためには、トップ画面によりわかりやすいページの作成や、よりインパクトのあるイメージ画像等の掲載が考えられる。
③ 廃止・休止の成果への影響	<input checked="" type="checkbox"/> 影響無 ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 ⇒【その内容】 当事業を廃止した場合、情報発信の迅速性・経済性・効率性が大幅に低下し、あらゆる分野において市民の利便性を大きく損ねることとなる。また、インターネットの普及による情報化社会の到来により、ホームページによる情報発信は今後も重要性を増していくと考えられる。
④ 類似事業との統廃合・連携の可能性	<input type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【以下に理由を記入】 <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【以下に理由を記入】 市の公式SNSアカウント(Twitter,LINE等)でも市の情報を提供しているが、大量の情報を正確かつ迅速に伝達する手段としてホームページに代わるものはない。

活動指標・対象指標・成果指標の推移、公共関与と妥当性、有効性評価から見たこの事務事業の課題は?

アクセシビリティ上、改善が必要と思われるページもいまだに多いため、それらを解決する必要がある。また、検索機能なしでは、目的のページにたどり着くことが難しいため、よりわかりやすいページ構造を持ったホームページの構築が求められる。

⑤ 事業費の削減余地・歳入の確保	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がない ⇒【以下に理由を記入】 CMSの改修や、トップ画面に掲載するイメージ画像の作成などに保守費用はかかるが、これらを効率化する(グローバルイメージは毎年使用できるものを作成するなど)ことで、保守費用を減らすことができる。また、バナー広告による収入があることから、広告収入の向上を目指し、アクセス数の増加ならびに広告のあり方を検討する必要がある。
⑥ 人件費(延べ業務時間)の削減	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【以下に理由を記入】 平成28年度にCMSを新調したばかりであり、いまだにその操作方法やページの作成に関して知識が不足している職員が多い。広報担当もそれらの職員への対応やページの修正などに多くの時間を取られているため、操作マニュアルの改訂や操作研修の実施などを行い、業務量を減らしつつ、より適切なホームページ運営を行うことができると考えられる。
⑦ 受益機会・費用負担の適正化	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【以下に理由を記入】 インターネットにアクセスできない環境にある方はアクセスできないことから、受益機会の完全な公平は達成されない。しかしながら、ホームページは市内外問わず、不特定多数の方が同時に利用することができ、閲覧は無料であるため、情報発信媒体としては、最も公平・公正であると考えられる。

事務事業コスト、効率性評価、公平性評価から見たこの事務事業の課題は?

より低コストでのホームページの運営および広告収入の拡大については、今後も検討すべき事項である。

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)

(1) 担当課評価者としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点) 平成28年度における市ホームページのアクセス数は12ヶ月換算で約400万件となり、例年と同等である。ホームページをリニューアルしたばかりであり、今後の動向を観察し、アクセス数の増加に向けて、有効な対策を考えていくべきである。 また、バナー広告の掲載料による収入は昨年度よりも増加しており、特に平成29年1月~3月は、広告掲載業務上限の10枠をすべて埋めることができた。今後は、広告の掲載を代理店に委託するなどして、高い収入を安定して得る方法を模索すべきである。
① 公共関与と妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	
② 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり	
③ 効率性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり	
④ 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・具体的に記載 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善) <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない) 平成28年4月より新たにCMSを導入し、7月よりホームページをリニューアルした。新CMSを導入してから1年目ということもあり、その操作方法やページの作成方法などが、まだ十分に各課の職員に浸透していない状況にある。そのため、わかりやすいマニュアルの作成や、研修の実施などを通して、ページの作成に費やす時間を削減するとともに、ページの質を上げていくことが求められる。 また、ページの構造が複雑になっているカテゴリも一部存在するので、誰もが必要な情報にすぐアクセスできるように、わかりやすいページ構造をもったホームページへ作り変えていくことが重要である。	(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要) コスト 削減 維持 増加 向上 ○ 維持 × 低下 ×
--	--

(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策 現状の課題として、ホームページ全体の更新頻度やアクセシビリティ・ユーザビリティの向上があげられる。両者とも、実際にホームページを更新する職員の意識・技能の高まりが重要となるため、適宜研修等を通じてサポートしていく。また、広報担当においても、定期的にページを確認し、読みづらいわかりづらいページやアクセシビリティ上問題のあるページなどがなくかまめに確認し、必要に応じて、適切なページの作成方法の指導やページの修正などをしていく。
(6) <目標達成基準・見直し・廃止基準>この事業はどのような状態となれば目標が達成されたこととなりますか。また、見直し・廃止となりますか? 当事業の目的は、インターネットによる情報提供の充実である。この観点からいえば目的はすでに達成されているといえるが、各課がより有効に情報発信を行えるよう、今後もシステムの改善や利用能力の向上を図るべきである。 また、見直し・廃止とする基準については、ホームページは積極的な情報公開・市民の利便性向上のための重要なツールであり、自治体の情報発信の手段としてきわめて有効であることから、代替技術の登場による情報発信基盤の大きな変化がない限り設定しない。

評価実施 平成 29 年度	事務事業マネジメントシート (兼 事務事業コスト計算書)													
事務事業名	No. 8	メール配信維持管理事務				←実施計画上の重点項目 重点施策に該当する場合、ここから該当項目を選択してください								
政策名	No.	9 自治体経営				所属部	政策経営部	所属課	市長室					
施策名	No.	基本施策29 情報の積極的な発信と共有・保護				所属係	広報担当	課長名	吉田 徳史					
予算科目	余計	款	項	目	事業コード	法令根拠								
事業期間	一般	0	2	0	1	0	4	0	1	0	2	6	0	0
事業期間		単年度のみ		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返		期間限定複数年度		____年度 ~ ____年度						
事務事業の概要(事業の具体的な手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)						この事業を開始した経緯(いつ、どのような経緯で開始したか)								
<p>本事業では以下の2つのメール配信を実施している。</p> <p>(1) 市民向け「くにたちメール配信」</p> <p>不審者・防犯、防災情報、環境情報、ごみ出し、しよがいしゃ向け情報メールを、登録者に伝達するシステム「くにたちメール配信」の維持管理、及びシステム運営会議の事務局を情報システム係が担当している。なお、実際の情報発信は、防災安全課、環境政策課、ごみ減量課、しよがいしゃ支援課、収納課等が行っている。</p> <p>(2) 学校向け「国立市学校メール」</p> <p>各市立小中学校の保護者向けに同システムを使用した「国立市学校メール」(学校連絡網のメール版)の維持管理も情報システム係が担当している。なお、実際に保護者に向けての情報発信は中学校、小学校、保育園の各担当者が行っている。登録は国立市ホームページ上、または空(から)メールを指定のアドレスに送信することによって行う。利用者は無料で使用することができる。(パケット通信料等は除く)</p>						<p>平成17年、児童を狙う不審者への不安が増加し、議会からもメール配信導入の要請があったため、実施することになった。平成18年から関係各課とメール配信の方法について協議を行い、平成18年9月に正式に稼働を開始した。26年4月から学校連絡網のメール版としての「国立市学校メール」を新設し、保護者向けに学校関連のメール配信を合わせて行っている。</p>								
裁量性の小さい理由・根拠						事業類型を選択してください。								

1 現状把握の部 (PLAN) (DO)

(1) 事務事業の目的と指標

① 手段: 平成28年度の実績(平成28年度に行った主な活動を具体的に記載)

平成28年度よりメール配信システムの運営主体を情報システム係から広報担当に移管した。また、登録を促すため、案内チラシ(A5サイズ)を作成し、主に防災のイベントや、また、配信を行っている所管課であるごみ減量課やしよがいしゃ支援課などの窓口で配布した。防犯、不審者情報、防災・消防情報は60件(昨年30件)配信、環境情報は2件(昨年15件)配信、ごみ出しメールは779件(昨年708件)配信、しよがいしゃ向け情報は34件(昨年26件)配

① 手段: 平成29年度の事業計画(平成29年度に計画している主な活動を具体的に記載)

各担当課が配信しているメールを日常的にチェックするとともに、メール配信システムの管理運営を行う。案内チラシの作成も引き続き行う。

② 対象(誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等

・市内在住・在学・在勤・在活動の方。
市内やその周辺地域で発生する防犯、不審者情報、防災情報などに関心のある方。
・市立小中学校に通学する児童生徒の各保護者。

③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)

配信された情報によって、登録者(各小中学校関係者含む)が防犯、防災、環境情報、ごみ出しの日の把握、しよがいしゃ向け情報及び危機意識管理の向上や対策の対応をすることが可能になる。

④ 結果: 基本施策の目的や効果を高めるためのこの事業の貢献度

・情報の配信を通じて、緊急時に市民の方を身の危険から守る。
・行政情報を登録者に広く理解してもらう。

(2) 各指標等の推移

項目	名称	単位	平成25年度(決算)	平成26年度(決算)	平成27年度(決算)(A)	平成28年度(決算見込み)(B)	平成29年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
① 手段	活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	「くにたちメール配信」延べ登録者数	人	19,881	10,270	10,546	10,305	11,000	-241
		「くにたちメール配信」延べ配信数	件	715	1,231	1,454	1,703	1,800	249
② 対象	対象指標(対象の大きさを表す指標)	「くにたちメール配信」延べ登録者数	人	19,881	10,270	10,546	10,305	11,000	-241
			人						0
③ 意図	成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)	「くにたちメール配信」延べ登録者数	人	19,881	10,270	10,546	10,305	11,000	-241
			人						0
④ 結果	上位成果指標(結果の達成度を表す指標)	入手したい市政情報が十分公開されていると思う市民の割合	%	19.7	23	24.5	20		-4.5
			%						0

(3) 事務事業コストの推移

項目	単位	平成25年度(決算)	平成26年度(決算)	平成27年度(決算)(A)	平成28年度(決算見込み)(B)	平成29年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
支出内訳	正規職員従事人数	人	1	1	1	1	1	
	延べ業務時間	時間	200	700	500	100	100	-400
	正規職員人件費計(C)	千円	1,000	3,500	2,500	500	500	-2,000
	再任用職員従事人数	人						
	延べ業務時間	時間						0
	再任用職員人件費計(D)	千円	0	0	0	0	0	0
	嘱託職員従事人数	人						
	延べ業務時間	時間						0
	嘱託職員人件費計(E)	千円	0	0	0	0	0	0
	人に係るコスト計(F)	千円	1,000	3,500	2,500	500	500	-2,000
物に係るコスト	物件費	千円	754	1,870	765	765	949	0
	うち委託料	千円	754	1,870	765	765	949	0
	維持補修費	千円						0
物に係るコスト計(G)	千円	754	1,870	765	765	949	0	
移転支的コスト	扶助費	千円						0
	補助費等	千円						0
	繰出金	千円						0
	その他	千円						0
移転支的コスト計(H)	千円	0	0	0	0	0	0	
その他	千円							0
支出計(I)=(F)+(G)+(H)	千円	1,754	5,370	3,265	1,265	1,449	0	-2,000
収入内訳	国庫支出金	千円						0
	都支出金	千円						0
	分担金及び負担金	千円						0
	使用料及び手数料	千円						0
	繰入金	千円						0
	その他	千円						0
	収入計(J)	千円	0	0	0	0	0	0
収支差額(K)=(J)-(I)	千円	-1,754	-5,370	-3,265	-1,265	-1,449	0	2,000
一般財源投入割合	%	100%	100%	100%	100%	100%	#DIV/0!	

2 評価の部(CHECK) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

① 公共関与の妥当性

見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映

妥当である ⇒【以下に理由を記入】

なぜこの事業を行政が行わなければならないのか?税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か?かつ、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か?

情報そのものについては、配信内容ごとに警察・消防署および市内の各課、さらに市内の各小中学校・保育園からの情報提供が主であり、それら情報の共有・個人情報保護の観点から市が運営するのが妥当であるとする。また、防災、防犯情報は震災の影響等により需要が高く、公共関与の妥当性があると言える。

② 成果の向上余地

向上余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映

向上余地がない ⇒【以下に理由を記入】

成果を向上させる余地はあるか?成果の有無とその内容は?(そもそも、この事業は、施策の目的や公益の増進に役立つのか?何が原因で成果向上が期待できないのか?)

学校メールを含めたため、配信数全体は増加しているものの、市民向けの情報については、見直しが必要とされている。頻度や内容の見直しが必要と考えられる。配信実施担当係には積極的に情報を配信するという意識と情報収集の努力が求められる。

③ 廃止・休止の成果への影響

影響無 ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映

影響有 ⇒【その内容】

有効性評価

事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?(そもそも、この事業は、施策の目的や公益の増進に役立つのか?)

メール配信を開始した当初は、児童を狙う犯罪の報道による不安の増大があり、世間のニーズに対応する形で始めた経緯がある。また、2011年3月に発生した震災の影響により需要も急拡大(登録者数が震災前と比べて4倍に増加)し、現在もそれに近い登録者数を計上しているため、事業の停止による影響は大きく、廃止は妥当でない。

④ 類似事業との統廃合・連携の可能性

他に手段がある (具体的な手段、事務事業)

統廃合・連携ができる ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映

統廃合・連携ができない ⇒【以下に理由を記入】

他に手段がない ⇒【以下に理由を記入】

目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか?類似事業との統廃合ができるか?類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか?

市の公式SNS(Twitter等)でも緊急時の情報や市政情報を提供しているが、利用者がメール配信に比べて少なく、また、メディアとしての信頼性、普及度といった点からもメールには及ばず、代替手段というには時期尚早である。一方でTwitter等の活用も進んでおり、棲み分けや統合の方向性の検討は必要である。

活動指標・対象指標・成果指標の推移、公共関与性評価、有効性評価から見たこの事務事業の課題は?

・ごみ出しや防犯・不審者情報以外のカテゴリにおける配信数が少ないため、配信数を増やすような動きが必要となる。

・東日本大震災以降登録者数が年々微減傾向にあるため、登録の呼びかけの強化等にもより一層取り組む必要がある。

⑤ 事業費の削減余地・歳入の確保

事業費削減(歳入確保)余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映

事業費削減(歳入確保)余地がない ⇒【以下に理由を記入】

効果性評価

成果を下げずに事業費を削減できないか?成果を下げるにより正確(仕様や工法の適正化、住民の協力など)

さらなる歳入を確保できないか?

平成26年にシステムの入替えを行い、より多くの要件を満たすシステムに切り替えた。コスト削減には至らなかったものの、機能を充実させることで、メリットをより得られるようになった。同様の仕組みを非常時の職員間の連絡手段として利用するなど別の用途を考えることで、単位あたりのコスト削減は可能である。

⑥ 人件費(延べ業務時間)の削減

削減余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映

削減余地がない ⇒【以下に理由を記入】

有効性評価

やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか?成果を下げるにより正確(アウトソーシングなど)

新しいシステムの導入により、現在職員が行っているメールアドレスの確認等、運用管理に係る作業時間を削減することができた。ヘルプデスクもすでにアウトソーシングしており、運用面ではこれ以上のコスト削減は難しい。情報を拡大していく場合に、工数がどうしても増加してしまうため、工数をあわせてコンテンツを増やしていく工夫が必要となる。

⑦ 受益機会・費用負担の適正化余地

見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映

公平・公正である ⇒【以下に理由を記入】

公平性評価

事業の内容が一部の受益者に偏っていないか?受益者負担が公平・公正になっているか?

受益機会は、メールアドレスを持っている人でない登録ができないという点では完全なる公平とは言えない。この事業はメールアドレスを取得していることがすべての根幹にあたるので見直しは難しい。しかし、携帯電話やスマートフォン、インターネットが普及している今、メールは多数の人が利用可能であり、登録者全員が無料でサービスを受けられるため、全体としては公平・公正と判断する。

事務事業コスト、効率性評価、公平性評価から見たこの事務事業の課題は?

・ごみ出しや防犯・不審者情報以外のカテゴリにおける配信数が少ないため、配信数を増やすような動きが必要となる。

・市民ニーズを把握して、提供情報の範囲の拡大が必要である。

・メールだけでなく同様の情報をホームページや他のメディアに掲載することで、マルチチャネル化をはかる必要がある。

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)

(1) 担当課評価者としての評価結果

① 公共関与と妥当性 適切 見直し余地あり

② 有効性 適切 見直し余地あり

③ 効率性 適切 見直し余地あり

④ 公平性 適切 見直し余地あり

(2) 全体総括(振り返り、反省点)

配信をすると登録者数が増える傾向があるので、定期的な情報配信がこの事業の要であるとする。配信システムそのものはインターネット上で簡単に行うことができ、技術的な障壁はないものとする。他市の情報配信の事例を調査したり、市民のニーズ調査をするなどして、ニーズのある情報の配信を継続して、検討実施していくマネジメントサイクルの確立が必要である。

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・具体的に記載

事業のやり方改善(有効性改善) 事業のやり方改善(効率性改善) 事業のやり方改善(公平性改善)

事業統廃合・連携 縮小 休止 廃止

現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)

漫然と情報を配信しているカテゴリや、ほとんど配信が行われていないカテゴリがあるため、配信カテゴリの見直しや配信数の増加、配信情報の精査などを行う必要がある。

(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)

	コスト		
	削減	維持	増加
向上		○	
維持			×
低下	×		×

(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策

配信を担当する課の積極的な配信行動が求められ、また、防犯情報などに敏感な教育委員会との連携も必要となる。市内の各課と連携して、情報を継続して配信していく枠組みを再整理する必要がある。

(6) <目標達成基準、見直し・廃止基準>この事業はどのような状態となれば目標が達成されたことになりですか。また、見直し・廃止となりますか?

登録者数1.2万人を1つの目標に設定して実施している。利用者が1万人を割り込んだ場合は、本事業の廃止検討の必要あり。

評価実施 平成 29 年度		事務事業マネジメントシート (兼 事務事業コスト計算書)																																																																																																																																																																																																																																																																																		
事務事業名	No. 2	事務報告書作成事務								←実施計画上の重点項目 重点施策に該当する場合、ここから該当項目を選択してください																																																																																																																																																																																																																																																																										
政策名	No. 9	9 自治体経営								所属部	行政管理部	所属課	総務課																																																																																																																																																																																																																																																																							
施策名	No. 29	基本施策29 情報の積極的な発信と共有・保護								所属係	庶務管財係	課長名	田代 和広																																																																																																																																																																																																																																																																							
予算科目	会計 一般	款 0	項 2	目 0	1	0	1	0	1	0	1	0	3	0	0	法令根拠	地方自治法第233条第5項																																																																																																																																																																																																																																																																			
事業期間	単年度のみ		☑ 単年度繰返		期間限定複数年度		(年度 ~ 年度)																																																																																																																																																																																																																																																																													
事務事業の概要(事業の具体的な手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述) 地方自治法第233条第5項において、「…決算を議会の認定に付するに当たっては、当該決算に係る会計年度における主要な施策の成果を説明する書類その他政令で定める書類を併せて提出しなければならない。」と規定されており、主要な施策の成果を説明する書類として、毎年度作成しているものである。 作成に当たっては、各課に原稿の作成を依頼し(4月)、提出のあった書類を取りまとめ(5月)、印刷業者で印刷製本を行う(8月末納入)。 市議会議員、理事者、管理職、都内各市等に配布すると同時に、平成15年度より情報公開コーナーで有償刊行物として販売している。 平成20年度までは毎年200部作成していたが、平成21年度作成より170部、平成22年度から160部に削減している。(事業費の内訳) 印刷製本費、郵送費																																																																																																																																																																																																																																																																																				
この事業を開始した経緯(いつ、どのような経緯で開始したか) 地方自治法(昭和二十二年四月十七日法律第六十七号)第233条第5項において、「…決算を議会の認定に付するに当たっては、当該決算に係る会計年度における主要な施策の成果を説明する書類その他政令で定める書類を併せて提出しなければならない。」と規定されており、主要な施策の成果を説明する書類として、毎年度作成している。																																																																																																																																																																																																																																																																																				
裁量性の小さい理由・根拠 法令等により事業の実施が義務付けられている事業 地方自治法により事務報告書作成が義務付けられていることから事業の裁量性は低い																																																																																																																																																																																																																																																																																				
1 現状把握の部(PLAN)(DO) (1) 事務事業の目的と指標 ① 手段: 平成28年度の実績(平成28年度に行った主な活動を具体的に記載) 『平成27年度事務報告書』(530ページ)160部の作成及び配布 ① 手段: 平成29年度の事業計画(平成29年度に計画している主な活動を具体的に記載) 『平成28年度事務報告書』(160部)の作成及び配布 ② 対象(誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等 市民、市議会議員、理事者、管理職、都内各市等 ③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか 施策の成果及び活動状況の情報を得ることができる ④ 結果: 基本施策の目的や効果を高めるためのこの事業の貢献度 行政情報を市民・事業者等に広く理解してもらおう																																																																																																																																																																																																																																																																																				
(2) 各指標等の推移 <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>名称</th> <th>単位</th> <th>平成25年度(決算)</th> <th>平成26年度(決算)</th> <th>平成27年度(決算)(A)</th> <th>平成28年度(決算見込み)(B)</th> <th>平成29年度(当初予算)</th> <th>目標年度(目標値)</th> <th>差額(B)-(A)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">① 手段</td> <td rowspan="2">活動指標(事務事業の活動量を表す指標)</td> <td>事務報告書作成部数</td> <td>部</td> <td>160</td> <td>160</td> <td>160</td> <td>160</td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td></td> <td>部</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">② 対象</td> <td rowspan="2">対象指標(対象の大きさを表す指標)</td> <td>市議会議員数</td> <td>人</td> <td>22</td> <td>22</td> <td>22</td> <td>22</td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>国立市人口(4月1日時点)</td> <td>人</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">③ 意図</td> <td rowspan="2">成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)</td> <td>配布数</td> <td>部</td> <td>156</td> <td>152</td> <td>155</td> <td>156</td> <td></td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>アクセス数</td> <td>件</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>439</td> <td></td> <td>439</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">④ 結果</td> <td rowspan="2">上位成果指標(結果の達成度を表す指標)</td> <td>入手したい市政情報が十分に公開されていると思う市民の割合</td> <td>%</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td></td> <td>%</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> </tbody> </table>													項目	名称	単位	平成25年度(決算)	平成26年度(決算)	平成27年度(決算)(A)	平成28年度(決算見込み)(B)	平成29年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)	① 手段	活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	事務報告書作成部数	部	160	160	160	160		0		部						0	② 対象	対象指標(対象の大きさを表す指標)	市議会議員数	人	22	22	22	22		0	国立市人口(4月1日時点)	人						0	③ 意図	成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)	配布数	部	156	152	155	156		1	アクセス数	件				439		439	④ 結果	上位成果指標(結果の達成度を表す指標)	入手したい市政情報が十分に公開されていると思う市民の割合	%						0		%						0																																																																																																																																																																																						
項目	名称	単位	平成25年度(決算)	平成26年度(決算)	平成27年度(決算)(A)	平成28年度(決算見込み)(B)	平成29年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)																																																																																																																																																																																																																																																																											
① 手段	活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	事務報告書作成部数	部	160	160	160	160		0																																																																																																																																																																																																																																																																											
			部						0																																																																																																																																																																																																																																																																											
② 対象	対象指標(対象の大きさを表す指標)	市議会議員数	人	22	22	22	22		0																																																																																																																																																																																																																																																																											
		国立市人口(4月1日時点)	人						0																																																																																																																																																																																																																																																																											
③ 意図	成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)	配布数	部	156	152	155	156		1																																																																																																																																																																																																																																																																											
		アクセス数	件				439		439																																																																																																																																																																																																																																																																											
④ 結果	上位成果指標(結果の達成度を表す指標)	入手したい市政情報が十分に公開されていると思う市民の割合	%						0																																																																																																																																																																																																																																																																											
			%						0																																																																																																																																																																																																																																																																											
(3) 事務事業コストの推移 <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>単位</th> <th>平成25年度(決算)</th> <th>平成26年度(決算)</th> <th>平成27年度(決算)(A)</th> <th>平成28年度(決算見込み)(B)</th> <th>平成29年度(当初予算)</th> <th>目標年度(目標値)</th> <th>差額(B)-(A)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="10">支出内訳</td> <td>正規職員従事人数</td> <td>人</td> <td>2</td> <td>2</td> <td>2</td> <td>2</td> <td>2</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>延べ業務時間</td> <td>時間</td> <td>400</td> <td>400</td> <td>400</td> <td>265</td> <td>400</td> <td>-135</td> </tr> <tr> <td>正規職員人件費計(C)</td> <td>千円</td> <td>2,000</td> <td>2,000</td> <td>2,000</td> <td>1,325</td> <td>2,000</td> <td>-675</td> </tr> <tr> <td>再任用職員従事人数</td> <td>人</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>0</td> <td>1</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>延べ業務時間</td> <td>時間</td> <td>200</td> <td>200</td> <td>0</td> <td>135</td> <td>0</td> <td>135</td> </tr> <tr> <td>再任用職員人件費計(D)</td> <td>千円</td> <td>400</td> <td>400</td> <td>0</td> <td>270</td> <td>0</td> <td>270</td> </tr> <tr> <td>嘱託職員従事人数</td> <td>人</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>2</td> <td>2</td> <td>2</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>延べ業務時間</td> <td>時間</td> <td>200</td> <td>200</td> <td>400</td> <td>600</td> <td>600</td> <td>200</td> </tr> <tr> <td>嘱託職員人件費計(E)</td> <td>千円</td> <td>300</td> <td>300</td> <td>600</td> <td>900</td> <td>900</td> <td>300</td> </tr> <tr> <td>人に係るコスト計(F)</td> <td>千円</td> <td>2,700</td> <td>2,700</td> <td>2,600</td> <td>2,495</td> <td>2,900</td> <td>0</td> <td>-105</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">物に係るコスト</td> <td>物件費</td> <td>千円</td> <td>839</td> <td>884</td> <td>885</td> <td>994</td> <td>1,066</td> <td>109</td> </tr> <tr> <td>うち委託料</td> <td>千円</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>維持補修費</td> <td>千円</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td colspan="2">物に係るコスト計(G)</td> <td>千円</td> <td>839</td> <td>884</td> <td>885</td> <td>994</td> <td>1,066</td> <td>0</td> <td>109</td> </tr> <tr> <td rowspan="4">移転支的コスト</td> <td>扶助費</td> <td>千円</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>補助費等</td> <td>千円</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>繰出金</td> <td>千円</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>千円</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td colspan="2">移転支的コスト計(H)</td> <td>千円</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td colspan="2">その他</td> <td>千円</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td colspan="2">支出計(I)=(F)+(G)+(H)</td> <td>千円</td> <td>3,539</td> <td>3,584</td> <td>3,485</td> <td>3,489</td> <td>3,966</td> <td>0</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td rowspan="6">収入内訳</td> <td>国庫支出金</td> <td>千円</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>都支出金</td> <td>千円</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>分担金及び負担金</td> <td>千円</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>使用料及び手数料</td> <td>千円</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>繰入金</td> <td>千円</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>千円</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td colspan="2">収入計(J)</td> <td>千円</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td colspan="2">収支差額(K)=(J)-(I)</td> <td>千円</td> <td>-3,539</td> <td>-3,584</td> <td>-3,485</td> <td>-3,489</td> <td>-3,966</td> <td>0</td> <td>-4</td> </tr> <tr> <td colspan="2">一般財源投入割合</td> <td>%</td> <td>100%</td> <td>100%</td> <td>100%</td> <td>100%</td> <td>100%</td> <td>#DIV/0!</td> </tr> </tbody> </table>													項目	単位	平成25年度(決算)	平成26年度(決算)	平成27年度(決算)(A)	平成28年度(決算見込み)(B)	平成29年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)	支出内訳	正規職員従事人数	人	2	2	2	2	2	0	延べ業務時間	時間	400	400	400	265	400	-135	正規職員人件費計(C)	千円	2,000	2,000	2,000	1,325	2,000	-675	再任用職員従事人数	人	1	1	0	1	0	0	延べ業務時間	時間	200	200	0	135	0	135	再任用職員人件費計(D)	千円	400	400	0	270	0	270	嘱託職員従事人数	人	1	1	2	2	2	0	延べ業務時間	時間	200	200	400	600	600	200	嘱託職員人件費計(E)	千円	300	300	600	900	900	300	人に係るコスト計(F)	千円	2,700	2,700	2,600	2,495	2,900	0	-105	物に係るコスト	物件費	千円	839	884	885	994	1,066	109	うち委託料	千円	0	0	0	0	0	0	維持補修費	千円	0	0	0	0	0	0	物に係るコスト計(G)		千円	839	884	885	994	1,066	0	109	移転支的コスト	扶助費	千円	0	0	0	0	0	0	補助費等	千円	0	0	0	0	0	0	繰出金	千円	0	0	0	0	0	0	その他	千円	0	0	0	0	0	0	移転支的コスト計(H)		千円	0	0	0	0	0	0	その他		千円	0	0	0	0	0	0	支出計(I)=(F)+(G)+(H)		千円	3,539	3,584	3,485	3,489	3,966	0	4	収入内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	都支出金	千円	0	0	0	0	0	0	分担金及び負担金	千円	0	0	0	0	0	0	使用料及び手数料	千円	0	0	0	0	0	0	繰入金	千円	0	0	0	0	0	0	その他	千円	0	0	0	0	0	0	収入計(J)		千円	0	0	0	0	0	0	収支差額(K)=(J)-(I)		千円	-3,539	-3,584	-3,485	-3,489	-3,966	0	-4	一般財源投入割合		%	100%	100%	100%	100%	100%	#DIV/0!
項目	単位	平成25年度(決算)	平成26年度(決算)	平成27年度(決算)(A)	平成28年度(決算見込み)(B)	平成29年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)																																																																																																																																																																																																																																																																												
支出内訳	正規職員従事人数	人	2	2	2	2	2	0																																																																																																																																																																																																																																																																												
	延べ業務時間	時間	400	400	400	265	400	-135																																																																																																																																																																																																																																																																												
	正規職員人件費計(C)	千円	2,000	2,000	2,000	1,325	2,000	-675																																																																																																																																																																																																																																																																												
	再任用職員従事人数	人	1	1	0	1	0	0																																																																																																																																																																																																																																																																												
	延べ業務時間	時間	200	200	0	135	0	135																																																																																																																																																																																																																																																																												
	再任用職員人件費計(D)	千円	400	400	0	270	0	270																																																																																																																																																																																																																																																																												
	嘱託職員従事人数	人	1	1	2	2	2	0																																																																																																																																																																																																																																																																												
	延べ業務時間	時間	200	200	400	600	600	200																																																																																																																																																																																																																																																																												
	嘱託職員人件費計(E)	千円	300	300	600	900	900	300																																																																																																																																																																																																																																																																												
	人に係るコスト計(F)	千円	2,700	2,700	2,600	2,495	2,900	0	-105																																																																																																																																																																																																																																																																											
物に係るコスト	物件費	千円	839	884	885	994	1,066	109																																																																																																																																																																																																																																																																												
	うち委託料	千円	0	0	0	0	0	0																																																																																																																																																																																																																																																																												
	維持補修費	千円	0	0	0	0	0	0																																																																																																																																																																																																																																																																												
物に係るコスト計(G)		千円	839	884	885	994	1,066	0	109																																																																																																																																																																																																																																																																											
移転支的コスト	扶助費	千円	0	0	0	0	0	0																																																																																																																																																																																																																																																																												
	補助費等	千円	0	0	0	0	0	0																																																																																																																																																																																																																																																																												
	繰出金	千円	0	0	0	0	0	0																																																																																																																																																																																																																																																																												
	その他	千円	0	0	0	0	0	0																																																																																																																																																																																																																																																																												
移転支的コスト計(H)		千円	0	0	0	0	0	0																																																																																																																																																																																																																																																																												
その他		千円	0	0	0	0	0	0																																																																																																																																																																																																																																																																												
支出計(I)=(F)+(G)+(H)		千円	3,539	3,584	3,485	3,489	3,966	0	4																																																																																																																																																																																																																																																																											
収入内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0																																																																																																																																																																																																																																																																												
	都支出金	千円	0	0	0	0	0	0																																																																																																																																																																																																																																																																												
	分担金及び負担金	千円	0	0	0	0	0	0																																																																																																																																																																																																																																																																												
	使用料及び手数料	千円	0	0	0	0	0	0																																																																																																																																																																																																																																																																												
	繰入金	千円	0	0	0	0	0	0																																																																																																																																																																																																																																																																												
	その他	千円	0	0	0	0	0	0																																																																																																																																																																																																																																																																												
収入計(J)		千円	0	0	0	0	0	0																																																																																																																																																																																																																																																																												
収支差額(K)=(J)-(I)		千円	-3,539	-3,584	-3,485	-3,489	-3,966	0	-4																																																																																																																																																																																																																																																																											
一般財源投入割合		%	100%	100%	100%	100%	100%	#DIV/0!																																																																																																																																																																																																																																																																												

2 評価の部(CHECK) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価																	
公共関係と性評価	① 公共関係の妥当性 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 妥当である ⇒【以下に理由を記入】 なぜこの事業を行政が行わなければならないのか?税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か?かつ、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か?																
有効性評価	② 成果の向上余地 向上余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 向上余地がない ⇒【以下に理由を記入】 配布数及びアクセス数から一定の効果があると考えられる。																
公平性評価	③ 廃止・休止の成果への影響 影響無 ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 影響有 ⇒【その内容】 当事務事業を廃止・休止した場合、決算の認定の際に、年度の主要な施策の成果を説明する書類が示せなくなるので、代用する書類の作成が必要である。また、市の施策についての情報公開が遅退する。																
効果性評価	④ 類似事業との統廃合・連携の可能性 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) 統廃合・連携ができる ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 統廃合・連携ができない ⇒【以下に理由を記入】 他に手段がない ⇒【以下に理由を記入】 当事務報告書作成事務と類似する事業はない。																
活動指標・対象指標・成果指標の推移、公共関係と性評価、有効性評価から見たこの事務事業の課題は?																	
事務報告書の作成にあたり、正本後の誤り等がないよう事務を効率的に進める。																	
公平性評価	⑤ 事業費の削減余地・歳入の確保 事業費削減(歳入確保)余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 事業費削減(歳入確保)余地がない ⇒【以下に理由を記入】 配布先の精査により、平成21年度より印刷部数を200部から170部に、平成22年度から160部に削減した。しかしながら、事務事業の見直しにより事務事業が細分化され事業数が増えたことに伴い、事務報告書のページ数が増加し作成費用が増加する傾向にあるため、作成部数やページ数について見直しを図る余地はない。																
公平性評価	⑥ 人件費(延べ業務時間)の削減 削減余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 削減余地がない ⇒【以下に理由を記入】 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか?成果を下げずにより正職員以外の職員や委託できないか?(アウトソーシングなど)																
公平性評価	⑦ 受益機会・費用負担の適正化 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 公平・公正である ⇒【以下に理由を記入】 事務報告書は、図書館及び情報公開コーナー等で閲覧可能であり、平成24年度より市HPで公開していることから、全ての市民が情報を得ることができる状態であり公平と言える。また、事務報告書の冊子は有償刊行物として販売もしていることから、費用を負担することで購入することもできる。																
事務事業コスト、効率性評価、公平性評価から見たこの事務事業の課題は?																	
事務報告書の作成にあたり、正本後の誤り等がないよう事務を効率的に進めるとともに、作成にかかる人件費の削減に努める。																	
3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)																	
(1) 担当課評価者としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点)																
① 公共関係と妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ② 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ③ 効率性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり ④ 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	事務報告書は、議会において決算審査時の重要な書類となるほか、市民に対しては市の施策の成果を情報公開するという意味において、重要な報告書である。よって、継続実施していく必要がある事業である。 20年度に誤りの指摘が多かったことを踏まえ、間違いを減らすために、平成21年度から担当課のチェック体制を強化した。 また、平成22年度からは配布先の精査により印刷部数を10部削減し160部とした。有効性を向上させる目的で、平成24年度より市HPで公開している。 今後、事務報告書データをPDFファイルではなく、オープンデータで管理するなどし、事務の効率性を高めるデータの活用方法について検討する必要がある。																
(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・具体的に記載	(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)																
<input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善) <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td>○</td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </tbody> </table> 事務報告書の作成にかかわる人件費削減に努めるため、事務作業の見直しを図り、効率的かつ効果的な事務執行に努める。		削減	維持	増加	向上				維持	○		×	低下		×	×
	削減	維持	増加														
向上																	
維持	○		×														
低下		×	×														
(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策																	
チェック作業の分担化、効率化を図る。																	
(6) <目標達成基準、見直し・廃止基準>この事業はどのような状態となれば目標が達成されたこととなりますか。また、見直し・廃止となりますか?事務報告書の正本後の誤りを無くし、事務報告書作成にかかる人件費の削減ができること。																	

評価実施 平成 29 年度	事務事業マネジメントシート (兼 事務事業コスト計算書)										
事務事業名	1		情報公開事務			実施計画上の重点項目 重点施策に該当する場合、ここから該当項目を選択してください					
政策名	9		9 自治体経営			所属部	行政管理部	所属課	情報管理課		
施策名	29		基本施策29 情報の積極的な発信と共有・保護			所属係	文書法制係	課長名	林 晴子		
予算科目	会計	款	項	目	事業コード	法令根拠	国立市情報公開条例				
事業期間	単年度のみ		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返			期間限定複数年度 (昭和61年度 - 年度)					
事務事業の概要(事業の具体的な手順、詳細、期間限定複数年度事業は全体像を記述)						この事業を開始した経緯(いつ、どのような経緯で開始したか)					
(事務の内容) 情報公開条例に基づく情報公開事務、有償刊物に関する事務を行う。						昭和61年に国立市情報公開及び個人情報保護に関する条例を制定					
(業務の内容) 情報の開示請求等の受付等 制度運用状況の公表 情報公開及び個人情報保護審議会の開催 有償刊物の指定及び集計						裁量性の小さい理由・根拠					
(事業費の内訳) 報酬、需用費(消耗品費)、役務費(通信運搬費、筆耕翻訳料)						法令等により事業の実施が義務付けられている事業					
						行政機関の保有する情報の公開に関する法律第25条に地方公共団体の情報公開に係る責務について規定されており、全国の自治体において情報公開条例はほぼ100%制定されている。					

1 現状把握の部 (PLAN) (DO)

(1) 事務事業の目的と指標

手段: 平成28年度の実績(平成28年度に行った主な活動を具体的に記載)

情報の開示請求等の受付等、制度運用状況の公表、情報公開及び個人情報保護審議会の開催、有償刊物の指定及び集計

手段: 平成29年度の事業計画(平成29年度に計画している主な活動を具体的に記載)

平成28年度と同様

対象(誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等

市民 情報の開示を求める者 行政情報

意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)

情報公開制度について理解する。市民等の知る権利を保障する。適正に広く公開される。

結果: 基本施策の目的や効果を高めるためのこの事業の貢献度

行政情報を市民に広く理解してもらう。

(2) 各指標等の推移

項目	名称	単位	平成25年度(決算)	平成26年度(決算)	平成27年度(決算)(A)	平成28年度(決算見込み)(B)	平成29年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
手段	活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	情報開示請求件数	ア	53	73	54	52		-2
		情報公開及び個人情報保護審議会及び審査会の開催数	イ	9	14	15	5		-10
対象	対象指標(対象の大きさを表す指標)	人口	ア	74381	74303	74546	75054		508
		情報開示請求件数	イ	53	73	54	52		-2
意図	成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)	情報公開制度を知っている市民の割合	ア						0
		不服申立てによる原処分撤回件数	イ	1	0	1	0		-1
結果	上位成果指標(結果の達成度を表す指標)	入手したい市政情報が十分に公開されていると思う市民の割合	ア	19	23	24.5	20		-4.5
			イ						0

(3) 事務事業コストの推移

項目	単位	平成25年度(決算)	平成26年度(決算)	平成27年度(決算)(A)	平成28年度(決算見込み)(B)	平成29年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
支出内訳	正規職員従事人数	人	4	4	4	4	4	0
	延べ業務時間	時間	1,500	1,500	1,500	1,400	1,400	-100
	正規職員人件費計(C)	千円	7,500	7,500	7,500	7,000	7,000	-500
	再任用職員従事人数	人						0
	延べ業務時間	時間						0
	再任用職員人件費計(D)	千円	0	0	0	0	0	0
	嘱託職員従事人数	人						0
	延べ業務時間	時間						0
	嘱託職員人件費計(E)	千円	0	0	0	0	0	0
	人に係るコスト計(F)	千円	7,500	7,500	7,500	7,000	7,000	-500
物に係るコスト	物件費	千円	110	112	144	65	223	-79
	うち委託料	千円						0
	維持補修費	千円						0
物に係るコスト計(G)	千円	110	112	144	65	223	-79	
移転支的コスト	扶助費	千円						0
	補助費等	千円						0
	繰入金	千円						0
	その他	千円						0
移転支的コスト計(H)	千円	0	0	0	0	0	0	
その他	千円							0
支出計(I)=(F)+(G)+(H)	千円	7,801	7,898	7,949	7,174	7,542	0	-775
収入内訳	国庫支出金	千円						0
	都支支出金	千円						0
	分担金及び負担金	千円						0
	使用料及び手数料	千円						0
	繰入金	千円						0
	その他	千円						0
	収入計(J)	千円	0	0	0	0	0	0
収支差額(K)=(J)-(I)	千円	-7,801	-7,898	-7,949	-7,174	-7,542	0	775
一般財源投入割合	%	100%	100%	100%	100%	100%	#DIV/0!	

2 評価の部 (CHECK) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

公共関与の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がある (以下に理由を記入)	3 改革・改善方向の部に反映
なぜこの事業を行政が行わなければならないのか?税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か?かつ、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である (以下に理由を記入)	市が保有する行政情報の公開に関する事業であり、市が実施する必要がある。
成果の向上余地	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある (以下に理由を記入)	3 改革・改善方向の部に反映
成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか?何が原因で成果向上が期待できないのか?	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない (以下に理由を記入)	情報開示請求に対する開示・非開示決定は、すでに十分な検討をしたうえで決定しているため。
廃止・休止の成果への影響	<input checked="" type="checkbox"/> 影響無 (以下に理由を記入)	3 改革・改善方向の部に反映
事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は? (そもそも、この事業は、施策の目的や公益の増進に役立っているか?)	<input checked="" type="checkbox"/> 影響有 (その内容)	情報公開事務を廃止した場合、市が保有する行政情報を市民等が請求できる制度がなくなるため、市民の「知る権利」を保障し、行政の市民への「説明責任」を果たすことが難しくなる。
類似事業との統廃合・連携の可能性	<input type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業)	3 改革・改善方向の部に反映
目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか?類似事業との統廃合ができるか?類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか?	<input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる (以下に理由を記入)	
	<input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない (以下に理由を記入)	
	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない (以下に理由を記入)	
	類似事業がない。	

活動指標・対象指標・成果指標の推移、公共関与性評価、有効性評価から見たこの事務事業の課題は?

情報公開制度は、市政に関する市民の知る権利を保障し、市政運営の透明性を確保することを目的とした制度として定着しており、現在のところ適正に運用されている。

保余地	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がある (以下に理由を記入)	3 改革・改善方向の部に反映
成果を下げずに事業費を削減できないか? (仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がない (以下に理由を記入)	市民の「知る権利」の保障と行政の市民への「説明責任」を目的としているため、経費削減の余地がない。
さらなる歳入を確保できないか?	<input type="checkbox"/> 削減余地がある (以下に理由を記入)	3 改革・改善方向の部に反映
人件費(延べ業務時間)の削減余地	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない (以下に理由を記入)	
やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか?成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか? (アウトソーシングなど)		業務のプロセスについては随時見直しを行っており、適正な状況であるため、削減の余地がない。
受益機会・費用負担の適正化余地	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がある (以下に理由を記入)	3 改革・改善方向の部に反映
事業の内容が一部の受益者に偏って不公平ではないか?受益者負担が公平・公正になっているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である (以下に理由を記入)	情報の開示請求に係る手数料は、無料である。写しの交付又は送付を希望する場合には、写しの作成又は送付に要する費用を実費負担してもらっており、適正である。

事務事業コスト、効率性評価、公平性評価から見たこの事務事業の課題は?

事業コスト、効率性、公平性に関しては、特に課題となる点はない

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)

(1) 担当課評価者としての評価結果

公共関与と妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり
有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり
効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり
公平性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり

(2) 全体総括(振り返り、反省点)

情報公開制度は、市政に関する市民の知る権利を保障し、市政運営の透明性を確保することを目的とした制度として定着しており、現在のところ適正に運用されている。

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・具体的に記載

事業のやり方改善(有効性改善) 事業のやり方改善(効率性改善) 事業のやり方改善(公平性改善)

事業統廃合・連携 縮小 休止 廃止

現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)

(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)

	コスト		
	削減	維持	増加
向上			
維持			×
低下	×		×

(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策

(6) <目標達成基準、見直し・廃止基準>この事業はどのような状態となれば目標が達成されたことになり、また、見直し・廃止となりますか? 廃止した場合、市が保有する行政情報を市民等が請求できる制度がなくなり、市民の「知る権利」を保障できなくなるため、廃止はできない。

評価実施 平成 29 年度	事務事業マネジメントシート(兼 事務事業コスト計算書)										
事務事業名	No. 14	情報セキュリティポリシー運営事業				←実施計画上の重点項目		重点施策に該当する場合、ここから該当項目を選択してください			
政策名	No. 9	9 自治体経営				所属部	行政管理部	所属課	情報管理課		
施策名	No. 29	基本施策29 情報の積極的な発信と共有・保護				所属係	情報システム係	課長名	町田勝則		
予算科目	会計	款	項	目	事業コード	法令根拠	国立市情報セキュリティに関する規則				
事業期間	単年度のみ		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返			期間限定複数年度		→ (14 年度 ~ 年度)			
事務事業の概要(事業の具体的な手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)						この事業を開始した経緯(いつ、どのような経緯で開始したか)					
情報セキュリティポリシー(国立市情報セキュリティに関する規則、国立市情報セキュリティ対策基準)に基づき、情報セキュリティポリシーの運営を行う。 ①情報セキュリティ委員会の開催(運営状況の報告等を行う。) ②情報セキュリティ実施手順の作成(全課対象。個別業務の情報セキュリティ対策を具体的に定める。) ③情報セキュリティ内部監査の実施(情報セキュリティ対策の妥当性を確認し、不十分な点について改善提言を行う。) ④情報セキュリティ外部監査の実施(同上) ⑤情報セキュリティポリシー研修の実施(全職員対象。情報セキュリティポリシーの周知徹底を図る。)						平成14年に情報セキュリティポリシー策定を目的に事業を開始した。平成18年に国立市情報セキュリティに関する規則、国立市情報セキュリティ対策基準を整備するとともに、それらの規定で定義された定期的外部監査、内部監査の立ち上げ、及び職員への情報セキュリティの周知を行ってきた。平成20年度以降、セキュリティに関する規則や、対策基準の見直しを継続的に行いつつ、市内のセキュリティ確保のために監査を定期的の実施している。 裁量性の小さい理由・根拠 事業類型を選択してください。					

1 現状把握の部(PLAN)(DO)

(1) 事務事業の目的と指標
①手段:平成28年度の実績(平成28年度に行った主な活動を具体的に記載)
①情報セキュリティ委員会の開催(3回)、②情報セキュリティポリシー研修の実施(2回)、③情報セキュリティ実施手順の見直し、④情報セキュリティ内部監査の実施(10部門)、⑤情報セキュリティ外部監査の実施(7部門)、⑥情報セキュリティプレ外部監査の実施(8部門)、⑦標的型攻撃メール対策研修の実施(120人)、⑧情報セキュリティ対策基準の見直し、⑨情報セキュリティ緊急時対応体制の立ち上げ
①手段:平成29年度の事業計画(平成29年度に計画している主な活動を具体的に記載)
①情報セキュリティ委員会の開催(2回)、②情報セキュリティポリシー研修の実施(2回)、③情報セキュリティ実施手順の見直し、④情報セキュリティ内部監査の実施(10部門)、⑤情報セキュリティ外部監査の実施(7部門)、⑥情報セキュリティプレ外部監査の実施(8部門)、⑦標的型攻撃メール対策研修の実施(120人)、⑧情報セキュリティ対策基準の周知、⑨情報セキュリティ緊急時対応体制の運用
②対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等
ア)市職員
イ)市の情報資産(情報及び情報システム)
③意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)
ア)情報資産を取り扱う者が情報セキュリティポリシーを理解する。
イ)情報セキュリティが確保される。

④結果:基本施策の目的や効果を高めるためのこの事業の貢献度
・市の施策及び事務事業が、効果的・効率的に実施される。
・市民の安心、安全を確保する。

(2)各指標等の推移

項目	名称	単位	平成25年度(決算)	平成26年度(決算)	平成27年度(決算)(A)	平成28年度(決算見込み)(B)	平成29年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
① 手段	活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	研修受講者数	57	40	38	48	50		10
		監査を実施した課等の数	6	7	8	7	8		-1
② 対象	対象指標(対象の大きさを表す指標)	職員数	436	446	456	447	450		-9
		情報の紛失・漏えい・重大なシステム停止の件数	0	0	0	0	0		0
③ 意図	成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)								0
		上位成果指標(結果の達成度を表す指標)							0
④ 結果		施策目標を達成した施策数比率							0
									0

(3)事務事業コストの推移

項目	単位	平成25年度(決算)	平成26年度(決算)	平成27年度(決算)(A)	平成28年度(決算見込み)(B)	平成29年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
支出内訳	正規職員従事人数	人	1	1	2	2	2	
	延べ業務時間	時間	600	600	1,200	2,000	2,000	800
	正規職員人件費計(C)	千円	3,000	3,000	6,000	10,000	10,000	4,000
	再任用職員従事人数	人						
	延べ業務時間	時間						0
	再任用職員人件費計(D)	千円	0	0	0	0	0	0
	嘱託職員従事人数	人						
	延べ業務時間	時間						0
	嘱託職員人件費計(E)	千円	0	0	0	0	0	0
	人に係るコスト計(F)	千円	3,000	3,000	6,000	10,000	10,000	4,000
物に係るコスト	物件費	千円	1,037	1,067	1,058	2,354	3,543	1,296
	うち委託料	千円	1,037	1,067	1,058	2,354	3,543	1,296
	維持補修費	千円						0
物に係るコスト計(G)	千円	1,037	1,067	1,058	2,354	3,543	0	1,296
移転支的コスト	扶助費	千円						0
	補助費等	千円						0
	繰出金	千円						0
	その他	千円						0
移転支的コスト計(H)	千円	0	0	0	0	0	0	0
その他	千円							0
支出計(I)=(F)+(G)+(H)	千円	4,037	4,067	7,058	12,354	13,543	0	5,296
収入内訳	国庫支出金	千円						0
	都支支出金	千円						0
	分担金及び負担金	千円						0
	使用料及び手数料	千円						0
	繰入金	千円						0
	その他	千円						0
	収入計(J)	千円	0	0	0	0	0	0
収支差額(K)=(J)-(I)	千円	-4,037	-4,067	-7,058	-12,354	-13,543	0	-5,296
一般財源投入割合	%	100%	100%	100%	100%	100%	#DIV/0!	

2 評価の部(CHECK)*原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

公共関係と性評価

① 公共関係の妥当性
 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映
 妥当である ⇒【以下に理由を記入】
なぜこの事業を行政が行わなければならないのか?税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か?かつ、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か?

② 成果の向上余地
 向上余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映
 向上余地がない ⇒【以下に理由を記入】
成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか?何が原因で成果向上が期待できないのか?

③ 廃止・休止の成果への影響
 影響無 ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映
 影響有 ⇒【その内容】
事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?(そもそも、この事業は、施策の目的や公益の増進に役立っているか?)

④ 類似事業との統廃合・連携の可能性
 他に手段がある (具体的な手段、事務事業)
 統廃合・連携ができる ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映
 統廃合・連携ができない ⇒【以下に理由を記入】
 他に手段がない ⇒【以下に理由を記入】
情報セキュリティを維持していくために他の代替手段はない。導入された番号制度に関連して、これらで実施されるセキュリティ施策との連携をはかっていることが必要となる。一部都道府県レベルでのセキュリティ対策と類似する部分があり、これについては役割分担を含めて検討の必要がある。

活動指標・対象指標・成果指標の推移、公共関係と性評価、有効性評価から見たこの事務事業の課題は?
現代社会において、情報資産に対する脅威が年々増大化し、且つ、その手口も巧妙化、複雑化しつつある。このような現状で、現行通りのセキュリティ体制で行くことは、セキュリティリスクが高く、新たな対応が必要になる。職員のモラル向上のみならず、積極的な投資が必要である。

有効性評価

⑤ 事業費の削減余地・歳入の確保
 事業費削減(歳入確保)余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映
 事業費削減(歳入確保)余地がない ⇒【以下に理由を記入】
成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など)
さらなる歳入を確保できないか?

⑥ 人件費(延べ業務時間)の削減
 削減余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映
 削減余地がない ⇒【以下に理由を記入】
やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか?成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか?(アウトソーシングなど)

公平性評価

⑦ 受益機会・費用負担の適正化余地
 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映
 公平・公正である ⇒【以下に理由を記入】
事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか?受益者負担が公平・公正になっているか?
市の情報資産に対するセキュリティの確保を目的とする事業であるため、市民全体の利益に資する。

事務事業コスト、効率性評価、公平性評価から見たこの事務事業の課題は?
現代社会において、情報資産に対する脅威が年々増大化し、且つ、その手口も巧妙化、複雑化しつつある。このような現状で、現行通りのセキュリティ体制で行くことは、セキュリティリスクが高く、新たな対応が必要になる。職員のモラル向上のみならず、積極的な投資が必要である。

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)

(1) 担当課評価者としての評価結果

① 公共関係と妥当性 適切 見直し余地あり

② 有効性 適切 見直し余地あり

③ 効率性 適切 見直し余地あり

④ 公平性 適切 見直し余地あり

(2) 全体総括(振り返り、反省点)
5年の外部監査のサイクルが終了し、すべての部門の監査が終了した。昨年度よりプレ外部監査を導入し、外部監査後3年を経過した部門に内部監査を実施したが、担当者等の変更等により情報セキュリティ対策状況にばらつきが見られた。
情報セキュリティ対策基準の見直しや緊急時対応体制の整備など、事業立ち上げから時間が経過して、見直しが必要であった事項についても着手することができ、一定の対策上げができた。

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・具体的に記載
 事業のやり方改善(有効性改善) 事業のやり方改善(効率性改善) 事業のやり方改善(公平性改善)
 事業統廃合・連携 縮小 休止 廃止
現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)
セキュリティポリシーを如何に職員に浸透させていくかが最も大きな課題であるが、以下のような活動を通じて、職員が理解しやすい情報セキュリティにしていく。
(1) 職員・嘱託・臨職向け情報セキュリティ小冊子作成(平成27年度 新規入職者に配布、平成28年度改定)
(2) 管理者向け情報セキュリティ研修の整理(平成27年度研修構築、第1回実施、平成28年度継続実施)
(3) サンプル管理簿の作成・配布
(4) 内部監査制度の見直し(プレ外部監査の実施)(平成27年度実施、平成28年度継続実施)
(5) 情報セキュリティ事故発生時の対応フロー整理(平成28年度整備)
(6) 情報セキュリティ情報の集約と公開(情報セキュリティ情報共有サイト公開)

(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)
コスト
向上 ○
維持 ×
低下 ×

(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策
セキュリティは利便性と相反するものであるため、セキュリティを徹底させると、業務負担が増えるため、職員の理解を得にくい。研修での周知や情報漏洩事例等を紹介するなどし、職員の理解を得て、セキュリティモラルを向上させていきたい。

(6) <目標達成基準、見直し・廃止基準>この事業はどのような状態となれば目標が達成されたことになりですか。また、見直し・廃止となりますか?
目標達成しても廃止はできない。